

法人名	(公財)大阪産業振興機構 ((公財) 大阪産業局)					
法人所管課	商工労働部中小企業支援室経営支援課					
設立年月日	昭和59年7月10日					
役員数	常勤	3名	うち府派遣	名	うち府退職者	1名
			その他			
職員数(常勤)	非常勤	6名	うち府派遣	名	うち府退職者	名
			62名			うち府派遣
主な事業概要	○取引振興事業 (府内ものづくり中小企業の取引機会の拡大を支援) ○国際ビジネス支援事業 (府内中小企業の海外販路開拓を支援) ○設備貸与事業 (府内小規模事業者等の設備導入を支援) ○施設運営管理事業 (マイドームおおさかの運営管理)					
対象役員	理事長					
理事会・取締役会の開催状況	H29年度実績	5回	うち臨時的に開催したもの		2回	
理事会・取締役会以外での意思決定機関(会議)の有無	(有) or 無					
(有の場合)	機関(会議)名		構成員		開催頻度	
	評議員会		評議員(7名)		原則、年1回	

【前回見直し時における法人の課題等】

- (公財) 大阪市都市型産業振興センターとの統合
- 販路開拓支援をはじめとする公益事業の充実・強化
- 府関連事業(資金支援事業(時限付))の円滑な収束
- 収益事業(マイドームおおさか)の収益性の維持・安定(経営(財務)基盤の安定による法人自立化)

【前回見直し時の対象役員の職務(うち、上記課題に関わりのある職務に下線を付すこと)】

- 理事長(常勤) : 法人の代表理事として法人の業務(下記)を総括。
 - ・ 法人の経営方針・主要事業実施等の決定
 - ・ 業務運営に関する重要又は異例な事項に係る指導・指示
 - ・ 経済団体、商工団体、全国の中小企業支援法人等との連携・協議
 - ・ 法人業務の国内外トッププロモーション
 - ・ 危機管理(マイドームおおさか(集約施設)、情報管理等)
 - ・ 府施策との連携に係る調整役(現場の実態等を踏まえた府への提案や内容の調整等)
 - ・ (公財) 大阪市都市型産業振興センターとの統合に関すること

【前回見直し時における法人の課題等の現在の状況】

- (公財) 大阪市都市型産業振興センターとの統合
第14回副首都推進本部会議(平成30年6月28日開催)において、平成31年4月の統合をめざすこと等が確認された。その後、両法人を中心に法人統合に向けた具体的な検討協議を進め、平成31年4月に、新設合併方式により、新法人を設立し両法人を統合する。
- 公益事業の充実・強化
販路開拓支援、国際ビジネス支援、設備貸与の3つの支援領域について、他の支援機関との連携強化や事業内容の充実に取り組むことで事業実績は順調に推移。さらに国公募事業(よろず支援拠・フック型事業承継高度化事業)を獲得し、これまで構築した他の支援機関とのネットワーク等を活かしながら中小企業ニーズにきめ細やかに対応。
- 府関連事業(資金支援事業(時限付))の円滑な収束
複数の事業借入金について期限内の償還を完了。債権管理・回収業務についても適切に遂行中。
- 収益事業の収益性の維持・安定
都市間・施設間競争が激化する中、首都圏営業やリピーター確保等の積極的な営業活動に努め、展示場稼働率は70%超と高い水準で推移。

【現在の法人の課題等（前回見直し時以降、新たに又は顕在化している課題等には下線を付すこと）】

※前回見直し時の課題で継続しているものも含めて記載。

○ 新法人による中小企業支援機能の強化

《法人統合の目的・支援機能の強化の方向性》

大阪経済が少子化による市場の縮小や産業・経済のグローバル化、後継者問題などの課題に直面している中で、これまで以上に中小企業をサポートしていくため、両法人を統合し、大阪の成長を支えるオール大阪の中小企業支援機関として再構築を図るもの。

平成31年（2019年）4月に、新設合併方式により新法人を設立。支援機関の充実を図りながら、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を3本柱とする支援機能の拡大・強化を図る。

◆ 新法人の概要（合併認可申請中）

項目	内容
目的	大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図り、もって活力ある大阪経済の発展に寄与する
名称	公益財団法人 大阪産業局
法人所在地	大阪府中央区本町橋2番5号
設立年月日	平成31年（2019年）4月1日（予定）
基本財産	25億4,128万円 〈産振機構:23億4,218万円(うち府出捐1,500万円(実質19億5,600万円)、市出捐1,000万円)〉 〈都市型センター:1億9,910万円(うち市出捐2,500万円)〉
事業	・中小企業等の支援に関する事業 ・施設の管理運営に関する事業 ・その他法人の目的を達成するために必要な事業

◆新法人の役員（予定）

役員数	常勤	4名	うち府派遣	1名	うち府退職者	名
			その他			3名
対象役員	非常勤	7名	うち府派遣	名	うち府退職者	名
	理事（常勤）					

【上記課題に対する対応方針等】

2021年度を目途に、次の2点を軸に段階的な強化を図っていく。

○ 企業ニーズに応じた事業展開

両法人の既存事業の再編に加え、両法人のユーザー企業にニーズが高く、企業獲得にかかる大都市間競争を睨んだ、3本柱の支援機能強化に向けて、新法人において具体化に向けた検討を進める。

- ・国際化支援：在阪企業の海外展開、海外企業の大阪への投資を促す。（例：海外支援コンソーシアム設立など）
- ・創業・ベンチャー支援：大阪発のベンチャー企業のさらなる成長や定着を促す。（例：オール大阪グローバルベンチャーエコシステムなど）
- ・事業承継支援：円滑な事業承継を支援し、大阪産業の持続的な発展を実現する。（例：大阪府事業承継ネットワーク事業など）
- ・その他：両法人のポテンシャルを活かしたサービスの充実強化を図る。（例：サービス機能のワンストップ化、情報発信機能の充実など）

○ 府の関与の強化

現場ニーズを踏まえた中長期で戦略的な中小企業支援施策の展開を図るとともに、府市の政策立案機能を高めるため、府市の中小企業支援事業の新法人への移管（予算、人材含む）を進める。

【現在の対象役員の職務（現在の法人の課題等に関わりのある職務に下線を付すこと）】

○ 理事（常勤）

・府・市の政策の実施機関としての機能を十分に果たすことができるように、府・市と必要な協議調整を行うとともに、理事長の指示した部門・事業を統括する。

【現在の課題等を踏まえ、今後、対象役員に府関係者が就任する必要性の有無等】

○ 新法人（（公財）大阪産業局）は、大阪の中小企業支援機能を強化するために、府・市それぞれと連携してきた（公財）大阪産業振興機構と（公財）大阪市都市型産業振興センターを統合し設立するものであり、統合後に円滑に業務遂行できるよう調整を行い組織体制の強化に向けた検討を進める必要がある。

○ 今後、府・市・新法人が共同で中小企業支援施策の方向性や目標を設定する場を設けるなど、府・市の政策協調を図りながら、大阪の中小企業支援機能の拡大・強化に向けた検討を進めていくこととしており、現場ニーズを踏まえた中長期で戦略的な中小企業支援施策の展開を図るとともに、府市の中小企業支援事業の更なる移管（予算、人材含む）を進めるため、新法人内部、関係団体はもとより、府・市との高度な調整能力を有する府政精通者の常勤役員への就任が不可欠である。